

令和7年1月31日(金)
【照会先】青森労働局職業安定部
職業安定課長 南 士 氏
地方労働市場情報官 中美 靖子
電話 017 (721) 2000

青森県の雇用失業情勢について

令和6年12月の雇用情勢判断

求人が求職を上回っている状況にあるが、横ばいで推移している。
引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

※ 雇用情勢判断を維持

1 求人・求職の状況 (受理地別・季節調整値)

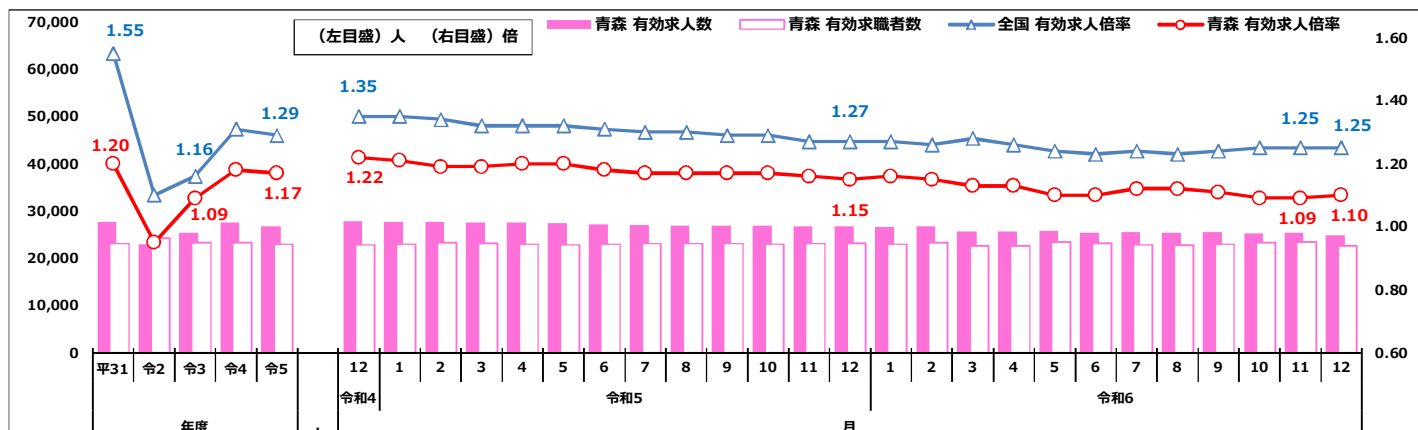
参照：補足資料 P6

① 有効求人倍率	1.10倍	▲	【前月比 0.01ポイント 上昇】	<5か月ぶりの上昇>
有効求人数	24,836人	▼	【前月比 554人 (2.2%) 減】	
有効求職者数	22,539人	▼	【前月比 820人 (3.5%) 減】	
② 新規求人倍率	1.72倍	▼	【前月比 0.09ポイント 低下】	<3か月ぶりの低下>
新規求人数	8,092人	▼	【前月比 906人 (10.1%) 減】	
新規求職者数	4,699人	▼	【前月比 276人 (5.5%) 減】	

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。令和5年12月以前の数値は令和6年1月分公表時に新季節指数に改定。

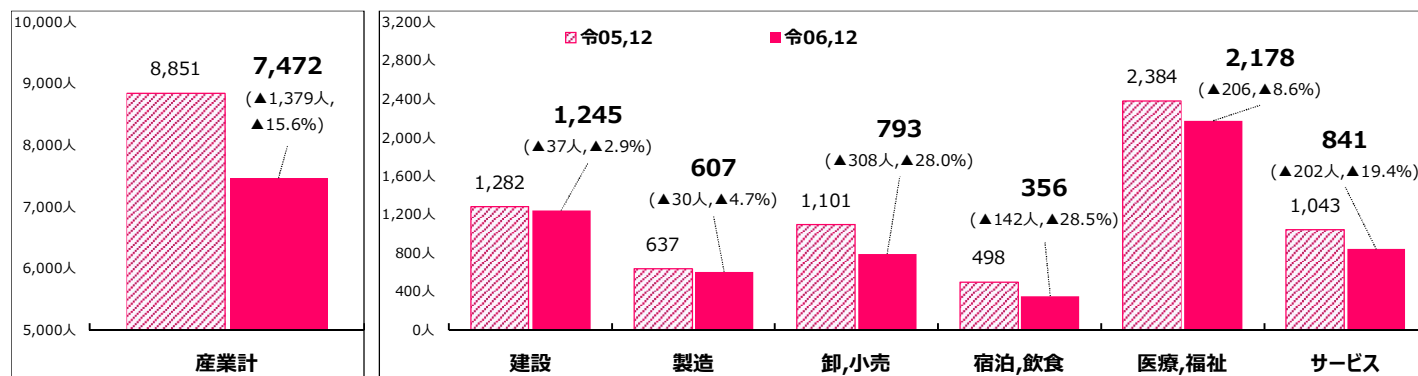
2 有効求人数、求職者数及び有効求人倍率の推移 (受理地別・季節調整値)

参照：補足資料 P1,14,16




3 主要産業における新規求人数の動き (原数値)

参照：補足資料 P3、職業安定業務取扱月報 P9



<参考1：県内ハローワークにおけるイベント情報> ※以下のほか、各ハローワークでは随時セミナーなども開催しています。

(青森) 2/5, 21 事業所説明会、2/10 福祉のお仕事入門セミナー、2/13 看護補助者のお仕事説明会、
2/17 看護のお仕事移動相談会、2/20 人材確保説明会
(八戸) 2/4, 25 求人事業所説明会、2/18 福祉のお仕事入門セミナー
(弘前) 2/5 職業訓練体験会、2/5, 6 事業所セミナー、2/12, 21 求人説明会・ミニ面接会、2/18 就職支援セミナー、
2/21 求人説明会・ミニ面接会、2/26 企業研究フェア、2/27 就職面接会
(むつ) 2/12 看護のお仕事移動相談
(野辺地) 2/12 求人説明会
(三沢) 2/18, 28 企業セミナー
(黒石) 2/19 会社説明会&ミニ面接会

最新の情報はこちら → 

<参考2：雇用情勢判断の推移>

[求人倍率] 上段：受理地別、下段（カッコ内）：就業地別

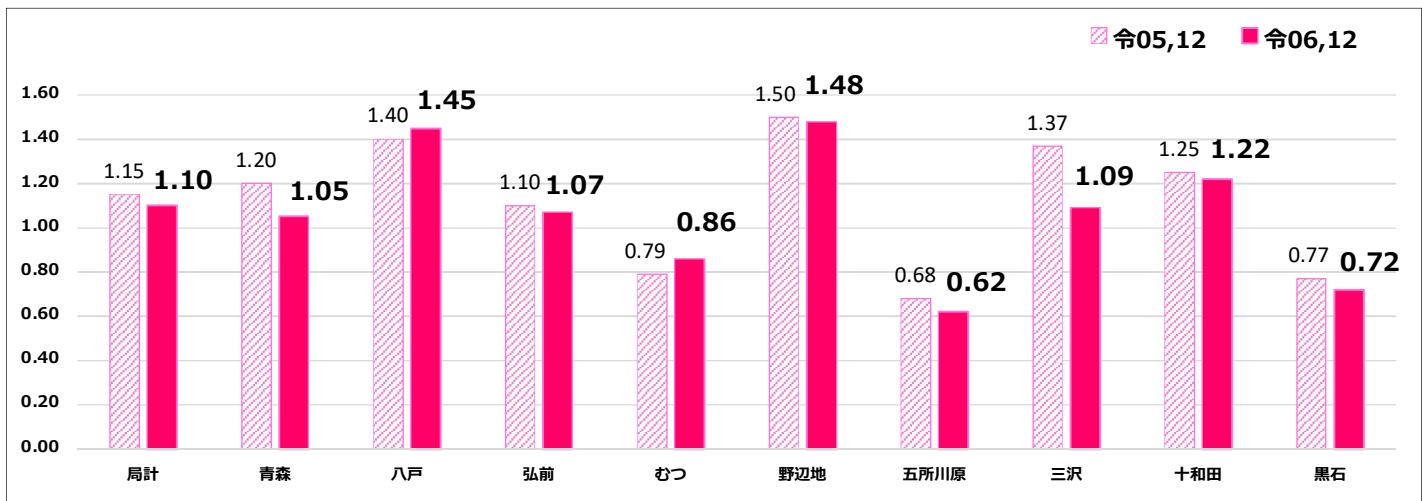
年月	雇用情勢判断		求人倍率	特徴
令和6年7月	青森県の雇用情勢は、求人が求職を上回っている状況にあるが、横ばいで推移している。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。	→	1.12 (1.25)	40か月連続で1倍以上 情勢判断「維持」は4か月連続
令和6年8月	同上	→	1.12 (1.25)	41か月連続で1倍以上 情勢判断「維持」は5か月連続
令和6年9月	同上	→	1.11 (1.23)	42か月連続で1倍以上 情勢判断「維持」は6か月連続
令和6年10月	同上	→	1.09 (1.22)	43か月連続で1倍以上 情勢判断「維持」は7か月連続
令和6年11月	同上	→	1.09 (1.22)	44か月連続で1倍以上 情勢判断「維持」は8か月連続
令和6年12月	同上	→	1.10 (1.22)	45か月連続で1倍以上 情勢判断「維持」は9か月連続

※公表値としては、「受理地別」（求人票を受理したハローワークの所在地での求人数を集計）を使用している。

「就業地別」は、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する就業地での求人数を集計し算出したもの。

<参考3：ハローワーク別有効求人倍率の推移（原数値）>

参照：職業安定業務取扱月報 P12



	局計	青森	八戸	弘前	むつ	野辺地	五所川原	三沢	十和田	黒石	
有効求人数	24,034	5,772	6,933	4,081	1,059	1,233	1,375	1,363	1,363	855	
有効求職者数	21,930	5,477	4,795	3,820	1,233	831	2,219	1,246	1,117	1,192	
有効求人倍率	前年	1.15	1.20	1.40	1.10	0.79	1.50	0.68	1.37	1.25	0.77
	当月	1.10	1.05	1.45	1.07	0.86	1.48	0.62	1.09	1.22	0.72
前年差	▲0.05	▲0.15	0.05	▲0.03	0.07	▲0.02	▲0.06	▲0.28	▲0.03	▲0.05	

青森県の雇用失業情勢について (令和6年12月分)

(令和6年平均資料を含む)

補足資料

第 1 表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）	1
第 2 表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）	2
第 3 表 -1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）	3
第 3 表 -2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）	4
第 4 表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）	5～6
理由別新規常用求職者数の推移（パートを除く）	7
正社員の職業紹介状況	8
青森県の雇用失業情勢について（令和6年平均）	9～10
第 1 表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）（年並びに四半期平均）	11
第 2 表 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）	12
（参考）【受理地別】新規求人倍率の推移（季節調整値）	13
【受理地別】有効求人倍率の推移（季節調整値）	14
【就業地別】新規求人倍率の推移（季節調整値）	15
【就業地別】有効求人倍率の推移（季節調整値）	15
（受理地別）有効求人倍率等の推移（グラフ）	16
（受理地別）有効求人倍率の推移（年平均）（グラフ）	17
（就業地別）新規・有効求人倍率の推移（グラフ）	18
（就業地別）新規・有効求人倍率の推移（年平均）（グラフ）	19
（受理地別）新規求人倍率等の推移（グラフ）	20

※ 過去の求人数、求職者数等について訂正のお知らせを掲載しておりますので以下の資料をご覧ください。

正誤情報－厚生労働省：<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/114-1-seigo.html>

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和6年12月

項目	年月	6年 12月	6年 11月	5年 12月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
	全				
1	月間有効求職者数 (人)	21,930	21,149	22,473	▲ 2.4
2	新規求職申込件数 (件)	5,331	4,364	5,954	▲ 10.5
3	月間有効求人数 (人)	24,034	25,304	25,804	▲ 6.9
4	新規求人数 (人)	7,472	8,530	8,851	▲ 15.6
5	就職件数 (件)	1,392	1,595	1,526	▲ 8.8
6	充足件数 (件)	1,326	1,514	1,466	▲ 9.5
7	有効求人倍率(3/1) (倍)	1.10	1.20	1.15	▲ 0.05
	季節調整値	1.10	1.09	1.15	—
8	新規求人倍率(4/2) (倍)	1.40	1.95	1.49	▲ 0.09
	季節調整値	1.72	1.81	1.82	—
9	就職率(5/2×100) (%)	26.1	36.5	25.6	0.5
10	充足率(6/4×100) (%)	17.7	17.7	16.6	1.1
常					
11	月間有効求職者数 (人)	19,481	20,447	19,735	▲ 1.3
12	新規求職申込件数 (件)	3,520	3,863	3,846	▲ 8.5
13	月間有効求人数 (人)	21,567	22,793	23,192	▲ 7.0
14	新規求人数 (人)	6,479	7,483	7,691	▲ 15.8
15	就職件数 (件)	1,119	1,379	1,269	▲ 11.8
16	充足件数 (件)	1,062	1,310	1,226	▲ 13.4
17	有効求人倍率(13/11) (倍)	1.11	1.11	1.18	▲ 0.07
18	新規求人倍率(14/12) (倍)	1.84	1.94	2.00	▲ 0.16
19	就職率(15/12×100) (%)	31.8	35.7	33.0	▲ 1.2
20	充足率(16/14×100) (%)	16.4	17.5	15.9	0.5
用					

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

【原数値】

令和6年12月

年 月		6 年 1 2 月	6 年 1 1 月	5 年 1 2 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイム を 除 く 常 用	1 月間有効求職者数 (人)	11,937	12,597	12,545	▲ 4.8
	2 新規求職申込件数 (件)	2,335	2,544	2,657	▲ 12.1
	3 月間有効求人数 (人)	15,386	15,899	15,815	▲ 2.7
	4 新規求人数 (人)	4,852	5,323	5,254	▲ 7.7
	5 就職件数 (件)	758	846	855	▲ 11.3
	6 充足件数 (件)	718	799	822	▲ 12.7
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.29	1.26	1.26	0.03
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.08	2.09	1.98	0.10
	9 就職率(5/2×100) (%)	32.5	33.3	32.2	0.3
	10 充足率(6/4×100) (%)	14.8	15.0	15.6	▲ 0.8
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	12,842	13,107	12,900	▲ 0.4
	12 新規求人数 (人)	4,145	4,426	4,408	▲ 6.0
	13 就職件数 (件)	590	674	683	▲ 13.6
	14 有効求人倍率(11/1) (倍)	1.08	1.04	1.03	0.05
	15 充足率 (%)	13.4	14.6	15.0	▲ 1.6
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	16 月間有効求職者数 (人)	7,544	7,850	7,190	4.9
	17 新規求職申込件数 (件)	1,185	1,319	1,189	▲ 0.3
	18 月間有効求人数 (人)	6,181	6,894	7,377	▲ 16.2
	19 新規求人数 (人)	1,627	2,160	2,437	▲ 33.2
	20 就職件数 (件)	361	533	414	▲ 12.8
	21 充足件数 (件)	344	511	404	▲ 14.9
	22 有効求人倍率(18/16) (倍)	0.82	0.88	1.03	▲ 0.21
	23 新規求人倍率(19/17) (倍)	1.37	1.64	2.05	▲ 0.68
	24 就職率(20/17×100) (%)	30.5	40.4	34.8	▲ 4.3
	25 充足率(21/19×100) (%)	21.1	23.7	16.6	4.5

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和6年12月

	新規求人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
産業別 A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	78	50	28	-1	-2	1	-1.3	-3.8	3.7
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	11	11	0	9	9	0	450.0	450.0	-
D 建設業 (06~08)	1,245	1,232	13	-37	-28	-9	-2.9	-2.2	-40.9
06 総合工事業	685	677	8	-8	-4	-4	-1.2	-0.6	-33.3
E 製造業 (09~32)	607	517	90	-30	0	-30	-4.7	0.0	-25.0
09 食料品製造業	252	199	53	-23	-11	-12	-8.4	-5.2	-18.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	14	14	0	2	4	-2	16.7	40.0	-100.0
11 繊維工業	35	31	4	-3	1	-4	-7.9	3.3	-50.0
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	13	13	0	4	5	-1	44.4	62.5	-100.0
13 家具・装備品製造業	1	1	0	-3	-3	0	-75.0	-75.0	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	15	14	1	6	5	1	66.7	55.6	-
15 印刷・同関連業	11	11	0	3	3	0	37.5	37.5	-
16 化学工業	1	1	0	-2	-2	0	-66.7	-66.7	-
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	0	0	0	0.0	0.0	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	2	2	0	0	0	0	0.0	0.0	-
19 ゴム製品製造業	1	1	0	1	1	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	20	18	2	5	3	2	33.3	20.0	-
22 鉄鋼業	3	3	0	-2	-2	0	-40.0	-40.0	-
23 非鉄金属製造業	10	9	1	-18	-17	-1	-64.3	-65.4	-50.0
24 金属製品製造業	68	66	2	0	3	-3	0.0	4.8	-60.0
25 はん用機械器具製造業	15	14	1	-5	-6	1	-25.0	-30.0	-
26 生産用機械器具製造業	27	25	2	17	16	1	170.0	177.8	100.0
27 業務用機械器具製造業	13	10	3	-1	2	-3	-7.1	25.0	-50.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	69	60	9	30	24	6	76.9	66.7	200.0
29 電気機械器具製造業	15	8	7	-40	-20	-20	-72.7	-71.4	-74.1
30 情報通信機械器具製造業	7	2	5	3	-2	5	75.0	-50.0	-
31 輸送用機械器具製造業	12	12	0	-5	-5	0	-29.4	-29.4	-
20, 32 その他の製造業	2	2	0	1	1	0	100.0	100.0	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	3	1	2	-3	0	-3	(-50.0)	(0.0)	(-60.0)
G 情報通信業 (37~41)	43	38	5	-8	-6	-2	-15.7	-13.6	-28.6
39 情報サービス業	40	36	4	-3	-6	3	-7.0	-14.3	300.0
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	360	292	68	-36	-53	17	(-9.1)	(-15.4)	(33.3)
I 卸売業, 小売業 (50~61)	793	404	389	-308	-289	-19	(-28.0)	(-41.7)	(-4.7)
50~55 卸売業	231	177	54	-88	-80	-8	(-27.6)	(-31.1)	(-12.9)
56~61 小売業	562	227	335	-220	-209	-11	(-28.1)	(-47.9)	(-3.2)
56 各種商品小売業	66	3	63	41	1	40	(164.0)	(50.0)	(173.9)
J 金融業, 保険業 (62~67)	63	53	10	-87	-28	-59	-58.0	-34.6	-85.5
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	36	22	14	-27	-26	-1	-42.9	-54.2	-6.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	140	119	21	-21	-16	-5	-13.0	-11.9	-19.2
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	356	128	228	-142	-34	-108	-28.5	-21.0	-32.1
76 飲食店	202	45	157	-50	-10	-40	-19.8	-18.2	-20.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	217	109	108	46	35	11	26.9	47.3	11.3
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	142	65	77	42	34	8	42.0	109.7	11.6
P 医療, 福祉 (83~85)	2,178	1,529	649	-206	18	-224	(-8.6)	(1.2)	(-25.7)
83 医療業	710	519	191	7	59	-52	(1.0)	(12.8)	(-21.4)
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,465	1,007	458	-216	-44	-172	(-12.8)	(-4.2)	(-27.3)
Q 複合サービス事業 (86, 87)	53	36	17	19	15	4	55.9	71.4	30.8
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	841	595	246	-202	-129	-73	(-19.4)	(-17.8)	(-22.9)
91 職業紹介・労働者派遣業	242	223	19	-60	-37	-23	-19.9	-14.2	-54.8
92 その他の事業サービス業	407	226	181	-146	-89	-57	(-26.4)	(-28.3)	(-23.9)
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	306	148	158	-387	47	-434	-55.8	46.5	-73.3
合計	7,472	5,349	2,123	-1,379	-453	-926	-15.6	-7.8	-30.4
規模別 29人以下	4,541	3,213	1,328	3,452	2,528	924	317.0	369.1	228.7
30~99人	1,974	1,433	541	-2,147	-1,400	-747	-52.1	-49.4	-58.0
100~299人	698	514	184	-1,659	-1,085	-574	-70.4	-67.9	-75.7
300~499人	78	62	16	-652	-443	-209	-89.3	-87.7	-92.9
500~999人	80	57	23	-16	-7	-9	-16.7	-10.9	-28.1
1,000人以上	101	70	31	-208	33	-241	-67.3	89.2	-88.6

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により標準したもの。対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について () で示している。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

令和6年12月

	新規求人人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
産業別									
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	50	44	6	-2	0	-2	-3.8	0.0	-25.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	11	11	0	9	9	0	450.0	450.0	-
D 建設業 (06~08)	1,232	1,212	20	-28	-15	-13	-2.2	-1.2	-39.4
06 総合工事業	677	667	10	-4	2	-6	-0.6	0.3	-37.5
E 製造業 (09~32)	517	479	38	0	-7	7	0.0	-1.4	22.6
09 食料品製造業	199	177	22	-11	-9	-2	-5.2	-4.8	-8.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	14	4	10	4	-6	10	40.0	-60.0	-
11 繊維工業	31	31	0	1	1	0	3.3	3.3	-
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	13	13	0	5	5	0	62.5	62.5	-
13 家具・装備品製造業	1	1	0	-3	-3	0	-75.0	-75.0	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	14	10	4	5	2	3	55.6	25.0	300.0
15 印刷・同関連業	11	11	0	3	3	0	37.5	37.5	-
16 化学工業	1	1	0	-2	-2	0	-66.7	-66.7	-
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	0	0	0	0.0	0.0	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	2	2	0	0	0	0	0.0	0.0	-
19 ゴム製品製造業	1	1	0	1	1	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	18	18	0	3	3	0	20.0	20.0	-
22 鉄鋼業	3	3	0	-2	-2	0	-40.0	-40.0	-
23 非鉄金属製造業	9	8	1	-17	-15	-2	-65.4	-65.2	-66.7
24 金属製品製造業	66	66	0	3	3	0	4.8	4.8	-
25 はん用機械器具製造業	14	14	0	-6	-6	0	-30.0	-30.0	-
26 生産用機械器具製造業	25	25	0	16	16	0	177.8	177.8	-
27 業務用機械器具製造業	10	10	0	2	2	0	25.0	25.0	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	60	60	0	24	25	-1	66.7	71.4	-100.0
29 電気機械器具製造業	8	7	1	-20	-19	-1	-71.4	-73.1	-50.0
30 情報通信機械器具製造業	2	2	0	-2	-2	0	-50.0	-50.0	-
31 輸送用機械器具製造業	12	12	0	-5	-5	0	-29.4	-29.4	-
20, 32 その他の製造業	2	2	0	1	1	0	100.0	100.0	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	1	1	0	0	0	0	(0.0)	(0.0)	(-)
G 情報通信業 (37~41)	38	30	8	-6	-13	7	-13.6	-30.2	700.0
39 情報サービス業	36	28	8	-6	-13	7	-14.3	-31.7	700.0
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	292	269	23	-53	-41	-12	(-15.4)	(-13.2)	(-34.3)
I 卸売業, 小売業 (50~61)	404	397	7	-289	-258	-31	(-41.7)	(-39.4)	(-81.6)
50~55 卸売業	177	177	0	-80	-64	-16	(-31.1)	(-26.6)	(-100.0)
56~61 小売業	227	220	7	-209	-194	-15	(-47.9)	(-46.9)	(-68.2)
56 各種商品小売業	3	3	0	1	1	0	(50.0)	(50.0)	(-)
J 金融業, 保険業 (62~67)	53	53	0	-28	-6	-22	-34.6	-10.2	-100.0
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	22	22	0	-26	-26	0	-54.2	-54.2	-
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	119	86	33	-16	-6	-10	-11.9	-6.5	-23.3
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	128	126	2	-34	-29	-5	-21.0	-18.7	-71.4
76 飲食店	45	45	0	-10	-10	0	-18.2	-18.2	-
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	109	97	12	35	25	10	47.3	34.7	500.0
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	65	56	9	34	27	7	109.7	93.1	350.0
P 医療, 福祉 (83~85)	1,529	1,449	80	18	-4	22	(1.2)	(-0.3)	(37.9)
83 医療業	519	490	29	59	50	9	(12.8)	(11.4)	(45.0)
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,007	956	51	-44	-57	13	(-4.2)	(-5.6)	(34.2)
Q 複合サービス事業 (86, 87)	36	23	13	15	7	8	71.4	43.8	160.0
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	595	381	214	-129	-93	-36	(-17.8)	(-19.6)	(-14.4)
91 職業紹介・労働者派遣業	223	32	191	-37	-9	-28	-14.2	-22.0	-12.8
92 その他の事業サービス業	226	205	21	-89	-82	-7	(-28.3)	(-28.6)	(-25.0)
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	148	116	32	47	28	19	46.5	31.8	146.2
合計	5,349	4,852	497	-453	-402	-51	-7.8	-7.7	-9.3
規模別									
29人以下	3,213	2,882	331	2,528	2,370	158	369.1	462.9	91.3
30~99人	1,433	1,328	105	-1,400	-1,284	-116	-49.4	-49.2	-52.5
100~299人	514	482	32	-1,085	-1,015	-70	-67.9	-67.8	-68.6
300~499人	62	45	17	-443	-421	-22	-87.7	-90.3	-56.4
500~999人	57	51	6	-7	-12	5	-10.9	-19.0	500.0
1,000人以上	70	64	6	33	30	3	89.2	88.2	100.0

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により標章したもの。対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について () で示している。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和6年12月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調値	原数値	季調値	原数値	季節調整値	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季節調整値	原数値	原数値
	対前月増減率	対前年同月増減率	対前月増減率	対前年同月増減率			対前月増減率	対前年同月増減率	対前月増減率	対前年同月増減率			
令和2年	—	3.1	—	▲ 18.4	—	0.99	—	▲ 5.8	—	▲ 17.8	—	1.53	▲ 15.4
令和3年	—	▲ 0.6	—	5.9	—	1.05	—	▲ 3.8	—	6.7	—	1.70	▲ 1.7
令和4年	—	▲ 1.5	—	9.5	—	1.17	—	▲ 2.5	—	7.8	—	1.88	▲ 5.1
令和5年	—	▲ 0.8	—	0.4	—	1.18	—	0.1	—	▲ 1.2	—	1.85	0.5
令和6年	—	▲ 0.4	—	▲ 6.1	—	1.11	—	▲ 3.4	—	▲ 6.6	—	1.79	▲ 6.7
平成31年度	—	▲ 1.6	—	▲ 9.1	—	1.20	—	▲ 4.4	—	▲ 10.2	—	1.71	▲ 5.4
令和2年度	—	5.0	—	▲ 17.1	—	0.95	—	▲ 5.9	—	▲ 15.0	—	1.54	▲ 15.3
令和3年度	—	▲ 3.5	—	10.8	—	1.09	—	▲ 3.2	—	9.9	—	1.75	▲ 1.8
令和4年度	—	▲ 0.3	—	8.2	—	1.18	—	▲ 2.1	—	6.6	—	1.91	▲ 2.5
令和5年度	—	▲ 1.1	—	▲ 2.5	—	1.17	—	▲ 0.6	—	▲ 4.6	—	1.83	▲ 1.1
5年 1月	0.3	▲ 1.1	▲ 0.5	5.7	1.21	1.12	5.9	▲ 1.6	▲ 3.1	▲ 1.1	1.88	1.62	1.8
2月	1.5	0.9	0.0	5.5	1.19	1.11	1.1	4.9	0.8	8.4	1.88	1.94	3.3
3月	▲ 0.4	0.3	▲ 0.2	5.9	1.19	1.22	▲ 2.8	▲ 5.5	0.7	6.9	1.95	2.03	2.6
4月	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 0.2	3.3	1.20	1.17	1.9	▲ 2.3	▲ 3.5	▲ 5.2	1.84	1.38	▲ 1.6
5月	▲ 0.6	▲ 2.9	▲ 0.7	2.0	1.20	1.15	▲ 1.5	▲ 2.8	0.6	0.4	1.88	1.75	0.7
6月	0.4	▲ 3.0	▲ 1.0	▲ 1.6	1.18	1.13	1.4	▲ 2.8	▲ 0.5	▲ 4.7	1.85	2.03	▲ 5.5
7月	0.8	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 1.0	1.17	1.15	2.0	8.5	0.3	▲ 0.5	1.82	1.85	9.4
8月	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 2.6	1.17	1.19	▲ 3.2	▲ 4.3	▲ 0.8	▲ 1.5	1.86	2.17	▲ 6.1
9月	0.1	▲ 0.5	0.0	▲ 2.2	1.17	1.24	1.5	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 4.3	1.82	2.31	▲ 4.2
10月	▲ 0.5	▲ 1.2	0.0	▲ 2.5	1.17	1.30	▲ 1.1	1.5	1.0	▲ 2.4	1.87	2.16	7.8
11月	0.5	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 3.3	1.16	1.28	3.9	4.5	▲ 2.2	▲ 3.6	1.75	1.92	▲ 0.2
12月	0.6	1.1	0.3	▲ 3.8	1.15	1.15	▲ 2.3	4.7	1.1	▲ 6.3	1.82	1.49	▲ 1.0
6年 1月	▲ 1.0	0.3	▲ 0.6	▲ 4.1	1.16	1.07	▲ 2.5	▲ 0.4	3.1	0.8	1.92	1.64	▲ 7.6
2月	1.6	0.1	0.3	▲ 3.9	1.15	1.07	7.6	0.3	▲ 3.1	▲ 5.3	1.73	1.83	9.1
3月	▲ 3.0	▲ 3.4	▲ 4.1	▲ 9.4	1.13	1.14	▲ 12.8	▲ 10.5	▲ 7.9	▲ 19.1	1.83	1.84	▲ 9.2
4月	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 6.8	1.13	1.10	5.9	1.1	11.9	3.1	1.93	1.41	▲ 6.8
5月	3.7	2.1	0.8	▲ 5.5	1.10	1.06	10.5	7.8	▲ 5.8	▲ 1.2	1.65	1.61	▲ 6.7
6月	▲ 1.1	0.0	▲ 1.4	▲ 7.3	1.10	1.05	▲ 14.1	▲ 12.3	▲ 10.4	▲ 18.2	1.71	1.89	▲ 9.2
7月	▲ 1.4	0.2	0.4	▲ 4.8	1.12	1.09	0.6	▲ 2.6	18.7	6.2	2.02	2.02	▲ 3.8
8月	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 0.5	▲ 6.6	1.12	1.13	3.2	▲ 6.8	▲ 7.5	▲ 7.3	1.81	2.16	▲ 15.8
9月	0.9	▲ 0.7	0.6	▲ 5.5	1.11	1.18	4.1	▲ 2.8	▲ 7.7	▲ 14.9	1.61	2.03	▲ 9.5
10月	1.4	1.4	▲ 0.9	▲ 5.5	1.09	1.21	2.6	4.3	14.3	3.0	1.79	2.14	▲ 6.0
11月	0.4	0.5	0.4	▲ 6.0	1.09	1.20	▲ 7.6	▲ 8.6	▲ 6.7	▲ 6.7	1.81	1.95	▲ 6.0
12月	▲ 3.5	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 6.9	1.10	1.10	▲ 5.5	▲ 10.5	▲ 10.1	▲ 15.6	1.72	1.40	▲ 8.8

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和6年12月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数			新規求職申込件数		新規求人倍率
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	
5年	1月	27,684	▲ 0.5	22,926	0.3	1.21	9,866	▲ 3.1	5,239	5.9	1.88
	2月	27,696	0.0	23,280	1.5	1.19	9,949	0.8	5,299	1.1	1.88
	3月	27,640	▲ 0.2	23,197	▲ 0.4	1.19	10,021	0.7	5,150	▲ 2.8	1.95
	4月	27,587	▲ 0.2	22,969	▲ 1.0	1.20	9,672	▲ 3.5	5,247	1.9	1.84
	5月	27,389	▲ 0.7	22,820	▲ 0.6	1.20	9,727	0.6	5,167	▲ 1.5	1.88
	6月	27,127	▲ 1.0	22,909	0.4	1.18	9,679	▲ 0.5	5,239	1.4	1.85
	7月	27,035	▲ 0.3	23,081	0.8	1.17	9,706	0.3	5,345	2.0	1.82
	8月	26,887	▲ 0.5	23,017	▲ 0.3	1.17	9,633	▲ 0.8	5,176	▲ 3.2	1.86
	9月	26,890	0.0	23,048	0.1	1.17	9,589	▲ 0.5	5,255	1.5	1.82
	10月	26,885	0.0	22,932	▲ 0.5	1.17	9,689	1.0	5,195	▲ 1.1	1.87
	11月	26,659	▲ 0.8	23,039	0.5	1.16	9,472	▲ 2.2	5,398	3.9	1.75
	12月	26,737	0.3	23,179	0.6	1.15	9,576	1.1	5,274	▲ 2.3	1.82
6年	1月	26,584	▲ 0.6	22,936	▲ 1.0	1.16	9,874	3.1	5,142	▲ 2.5	1.92
	2月	26,677	0.3	23,293	1.6	1.15	9,567	▲ 3.1	5,535	7.6	1.73
	3月	25,592	▲ 4.1	22,601	▲ 3.0	1.13	8,814	▲ 7.9	4,828	▲ 12.8	1.83
	4月	25,577	▲ 0.1	22,585	▲ 0.1	1.13	9,864	11.9	5,112	5.9	1.93
	5月	25,779	0.8	23,416	3.7	1.10	9,293	▲ 5.8	5,649	10.5	1.65
	6月	25,408	▲ 1.4	23,158	▲ 1.1	1.10	8,322	▲ 10.4	4,855	▲ 14.1	1.71
	7月	25,503	0.4	22,840	▲ 1.4	1.12	9,877	18.7	4,885	0.6	2.02
	8月	25,385	▲ 0.5	22,744	▲ 0.4	1.12	9,140	▲ 7.5	5,041	3.2	1.81
	9月	25,536	0.6	22,945	0.9	1.11	8,432	▲ 7.7	5,248	4.1	1.61
	10月	25,300	▲ 0.9	23,260	1.4	1.09	9,641	14.3	5,382	2.6	1.79
	11月	25,390	0.4	23,359	0.4	1.09	8,998	▲ 6.7	4,975	▲ 7.6	1.81
	12月	24,836	▲ 2.2	22,539	▲ 3.5	1.10	8,092	▲ 10.1	4,699	▲ 5.5	1.72

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

年度欄は 12月累計

理由別新規常用求職者数の推移(パートを除く)

区分 年度・月	常用求職者			在職者			離職者			うち事業主都合			うち自己都合			うち自営・その他			無業者				
	求職者数	前年同月 増減差	前年同月 増減比	求職者数	前年同月 増減差	前年同月 増減比	求職者数	前年同月 増減差	前年同月 増減比	求職者数	前年同月 増減差	前年同月 増減比	求職者数	前年同月 増減差	前年同月 増減比	求職者数	前年同月 増減差	前年同月 増減比	求職者数	前年同月 増減差	前年同月 増減比		
令和4年度	27,003	▲ 782	▲ 2.8	8,382	▲ 244	▲ 2.8	16,840	▲ 458	▲ 2.6	4,055	▲ 514	▲ 11.2	11,962	▲ 17	▲ 0.1	823	73	9.7	1,781	▲ 80	▲ 4.3		
令和5年度	27,424	421	1.6	8,418	36	0.4	17,315	475	2.8	4,423	368	9.1	12,098	136	1.1	794	▲ 29	▲ 3.5	1,691	▲ 90	▲ 5.1		
令和6年度	26,316	▲ 1,108	▲ 4.0	7,634	▲ 784	▲ 9.3	16,899	▲ 416	▲ 2.4	4,262	▲ 161	▲ 3.6	11,829	▲ 269	▲ 2.2	808	14	1.8	1,783	92	5.4		
令和4年	4月	4,049	▲ 282	▲ 6.5	978	▲ 14	▲ 1.4	2,803	▲ 271	▲ 8.8	857	▲ 194	▲ 18.5	1,750	▲ 72	▲ 4.0	196	▲ 5	▲ 2.5	268	3	1.1	
	5月	3,264	304	10.3	947	114	13.7	2,077	155	8.1	552	87	18.7	1,434	64	4.7	91	4	4.6	240	▲ 35	▲ 17.1	
	6月	3,051	58	1.9	1,048	85	8.8	1,792	1	0.1	419	▲ 56	▲ 11.8	1,278	36	2.9	95	21	28.4	211	▲ 28	▲ 11.7	
	7月	2,736	▲ 153	▲ 5.3	851	▲ 61	▲ 6.7	1,708	▲ 74	▲ 4.2	393	▲ 65	▲ 14.2	1,236	▲ 9	▲ 0.7	79	0	0.0	177	▲ 18	▲ 9.2	
	8月	2,818	▲ 111	▲ 3.8	908	▲ 56	▲ 5.8	1,729	▲ 60	▲ 3.4	358	▲ 57	▲ 13.7	1,298	▲ 13	▲ 1.0	73	10	15.9	181	5	2.8	
	9月	3,006	▲ 98	▲ 3.2	982	▲ 82	▲ 7.7	1,822	▲ 17	▲ 0.9	345	▲ 78	▲ 18.4	1,389	39	2.9	88	22	33.3	202	1	0.5	
	10月	2,884	▲ 215	▲ 6.9	937	▲ 118	▲ 11.2	1,772	▲ 51	▲ 2.8	387	▲ 75	▲ 16.2	1,310	25	1.9	75	▲ 1	▲ 1.3	175	▲ 46	▲ 20.8	
	11月	2,743	▲ 154	▲ 5.3	901	▲ 71	▲ 7.3	1,659	▲ 52	▲ 3.0	350	▲ 39	▲ 10.0	1,239	▲ 34	▲ 2.7	70	21	42.9	183	▲ 31	▲ 14.5	
	12月	2,452	▲ 131	▲ 5.1	830	▲ 41	▲ 4.7	1,478	▲ 89	▲ 5.7	394	▲ 37	▲ 8.6	1,028	▲ 53	▲ 4.9	56	1	1.8	144	▲ 1	▲ 0.7	
	令和5年	1月	3,311	▲ 75	▲ 2.2	1,205	41	3.5	1,948	▲ 94	▲ 4.6	527	▲ 22	▲ 4.0	1,336	▲ 80	▲ 5.6	85	8	10.4	158	▲ 22	▲ 12.2
		2月	3,292	104	3.3	1,382	41	3.1	1,727	39	2.3	414	9	2.2	1,250	51	4.3	63	▲ 21	▲ 25.0	183	24	15.1
		3月	3,734	▲ 149	▲ 3.8	1,419	▲ 165	▲ 10.4	2,039	14	0.7	454	▲ 50	▲ 9.9	1,480	32	2.2	105	32	43.8	276	2	0.7
令和6年	4月	4,019	▲ 30	▲ 0.7	885	▲ 93	▲ 9.5	2,896	93	3.3	896	39	4.6	1,825	75	4.3	175	▲ 21	▲ 10.7	238	▲ 30	▲ 11.2	
	5月	3,129	▲ 135	▲ 4.1	895	▲ 52	▲ 5.5	2,042	▲ 35	▲ 1.7	532	▲ 20	▲ 3.6	1,425	▲ 9	▲ 0.6	85	▲ 6	▲ 6.6	192	▲ 48	▲ 20.0	
	6月	3,020	▲ 31	▲ 1.0	1,000	▲ 48	▲ 4.6	1,827	35	2.0	448	29	6.9	1,290	12	0.9	89	▲ 6	▲ 6.3	193	▲ 18	▲ 8.5	
	7月	2,952	216	7.9	916	65	7.6	1,843	135	7.9	424	31	7.9	1,351	115	9.3	68	▲ 11	▲ 13.9	193	16	9.0	
	8月	2,801	▲ 17	▲ 0.6	935	27	3.0	1,712	▲ 17	▲ 1.0	365	7	2.0	1,277	▲ 21	▲ 1.6	70	▲ 3	▲ 4.1	154	▲ 27	▲ 14.9	
	9月	2,979	▲ 27	▲ 0.9	979	▲ 3	▲ 0.3	1,800	▲ 22	▲ 1.2	386	41	11.9	1,330	▲ 59	▲ 4.2	84	▲ 4	▲ 4.5	200	▲ 2	▲ 1.0	
	10月	2,995	111	3.8	913	▲ 24	▲ 2.6	1,880	108	6.1	443	56	14.5	1,354	44	3.4	83	8	10.7	202	27	15.4	
	11月	2,872	129	4.7	1,011	110	12.2	1,689	30	1.8	428	78	22.3	1,193	▲ 46	▲ 3.7	68	▲ 2	▲ 2.9	172	▲ 11	▲ 6.0	
	12月	2,657	205	8.4	884	54	6.5	1,626	148	10.0	501	107	27.2	1,053	25	2.4	72	16	28.6	147	3	2.1	
	令和6年	1月	3,512	201	6.1	1,255	50	4.1	2,096	148	7.6	559	32	6.1	1,455	119	8.9	82	▲ 3	▲ 3.5	161	3	1.9
		2月	3,340	48	1.5	1,404	22	1.6	1,768	41	2.4	455	41	9.9	1,250	0	0.0	63	0	0.0	168	▲ 15	▲ 8.2
		3月	3,312	▲ 422	▲ 11.3	1,213	▲ 206	▲ 14.5	1,861	▲ 178	▲ 8.7	466	12	2.6	1,312	▲ 168	▲ 11.4	83	▲ 22	▲ 21.0	238	▲ 38	▲ 13.8
令和7年	4月	4,106	87	2.2	831	▲ 54	▲ 6.1	3,021	125	4.3	905	9	1.0	1,929	104	5.7	187	12	6.9	254	16	6.7	
	5月	3,306	177	5.7	933	38	4.2	2,140	98	4.8	553	21	3.9	1,487	62	4.4	100	15	17.6	233	41	21.4	
	6月	2,674	▲ 346	▲ 11.5	843	▲ 157	▲ 15.7	1,649	▲ 178	▲ 9.7	380	▲ 68	▲ 15.2	1,186	▲ 104	▲ 8.1	83	▲ 6	▲ 6.7	182	▲ 11	▲ 5.7	
	7月	2,927	▲ 25	▲ 0.8	924	8	0.9	1,809	▲ 34	▲ 1.8	428	4	0.9	1,304	▲ 47	▲ 3.5	77	9	13.2	194	1	0.5	
	8月	2,587	▲ 214	▲ 7.6	815	▲ 120	▲ 12.8	1,608	▲ 104	▲ 6.1	297	▲ 68	▲ 18.6	1,239	▲ 38	▲ 3.0	72	2	2.9	164	10	6.5	
	9月	2,810	▲ 169	▲ 5.7	862	▲ 117	▲ 12.0	1,742	▲ 58	▲ 3.2	421	35	9.1	1,251	▲ 79	▲ 5.9	70	▲ 14	▲ 16.7	206	6	3.0	
	10月	3,027	32	1.1	890	▲ 23	▲ 2.5	1,908	28	1.5	424	▲ 19	▲ 4.3	1,384	30	2.2	100	17	20.5	229	27	13.4	
	11月	2,544	▲ 328	▲ 11.4	738	▲ 273	▲ 27.0	1,624	▲ 65	▲ 3.8	435	7	1.6	1,121	▲ 72	▲ 6.0	68	0	0.0	182	10	5.8	
	12月	2,335	▲ 322	▲ 12.1	798	▲ 86	▲ 9.7	1,398	▲ 228	▲ 14.0	419	▲ 82	▲ 16.4	928	▲ 125	▲ 11.9	51	▲ 21	▲ 29.2	139	▲ 8	▲ 5.4	
	令和7年	1月																					
		2月																					
		3月																					

(注)「定年退職者」、「離職理由不明」は令和1年12月までは離職者合計に含み、令和2年1月からは「うち自営・その他」のその他に含まれている。

正社員の職業紹介状況

令和6年 12月

青森労働局

	新規求人数			充足数			充足率			
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	
3年度	112,748	52,728	60,020	22,003	9,048	12,955	19.5	17.2	21.6	
4年度	120,153	56,655	63,498	21,443	9,011	12,432	17.8	15.9	19.6	
5年度	114,639	55,795	58,844	21,150	8,986	12,164	18.4	16.1	20.7	
1年間の動き	R05.12	8,851	4,408	4,443	1,466	660	806	16.6	15.0	18.1
	R06.01	10,055	4,751	5,304	1,268	590	678	12.6	12.4	12.8
	R06.02	9,770	5,030	4,740	1,843	750	1,093	18.9	14.9	23.1
	R06.03	9,455	4,647	4,808	2,384	858	1,526	25.2	18.5	31.7
	R06.04	9,688	4,673	5,015	1,987	828	1,159	20.5	17.7	23.1
	R06.05	9,081	4,789	4,292	1,898	824	1,074	20.9	17.2	25.0
	R06.06	8,312	4,397	3,915	1,679	693	986	20.2	15.8	25.2
	R06.07	9,583	4,678	4,905	1,568	701	867	16.4	15.0	17.7
	R06.08	8,707	4,664	4,043	1,275	622	653	14.6	13.3	16.2
	R06.09	8,807	4,412	4,395	1,515	670	845	17.2	15.2	19.2
	R06.10	10,137	4,883	5,254	1,700	764	936	16.8	15.6	17.8
	R06.11	8,530	4,426	4,104	1,514	644	870	17.7	14.6	21.2
R06.12	7,472	4,145	3,327	1,326	554	772	17.7	13.4	23.2	

	有効求人数					新規求職者数		有効求職者数		有効求人倍率	就職率
	計	正社員	構成比	非正社員	構成比	常用フルタイム	常用フルタイム	正社員	正社員		
3年度	305,087	149,113	48.9	155,974	51.1	38,242	163,303	0.91	24.4		
4年度	330,012	161,150	48.8	168,862	51.2	37,340	161,737	1.00	25.1		
5年度	321,816	161,516	50.2	160,300	49.8	37,588	161,865	1.00	25.0		
1年間の動き	R05.12	25,804	12,900	50.0	12,904	50.0	2,657	12,545	1.03	25.7	
	R06.01	25,898	12,960	50.0	12,938	50.0	3,512	13,118	0.99	17.4	
	R06.02	26,680	13,752	51.5	12,928	48.5	3,340	13,818	1.00	23.5	
	R06.03	26,861	13,890	51.7	12,971	48.3	3,312	14,127	0.98	26.8	
	R06.04	26,298	13,697	52.1	12,601	47.9	4,106	14,415	0.95	20.7	
	R06.05	25,908	13,604	52.5	12,304	47.5	3,306	14,465	0.94	25.3	
	R06.06	24,824	13,150	53.0	11,674	47.0	2,674	13,751	0.96	27.5	
	R06.07	24,929	13,320	53.4	11,609	46.6	2,927	13,513	0.99	25.2	
	R06.08	24,728	13,234	53.5	11,494	46.5	2,587	13,000	1.02	24.9	
	R06.09	25,544	13,267	51.9	12,277	48.1	2,810	13,028	1.02	25.0	
	R06.10	25,998	13,527	52.0	12,471	48.0	3,027	13,015	1.04	26.1	
	R06.11	25,304	13,107	51.8	12,197	48.2	2,544	12,597	1.04	26.5	
R06.12	24,034	12,842	53.4	11,192	46.6	2,335	11,937	1.08	25.3		

	紹介件数			就職数			新規求人数に占める正社員の構成比		
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	
3年度	60,035	26,658	33,377	22,991	9,345	13,646	46.8	53.2	
4年度	54,454	24,809	29,645	22,412	9,363	13,049	47.2	52.8	
5年度	52,671	23,854	28,817	22,167	9,390	12,777	48.7	51.3	
1年間の動き	R05.12	3,346	1,552	1,794	1,526	683	843	49.8	50.2
	R06.01	4,398	2,004	2,394	1,320	611	709	47.3	52.7
	R06.02	5,067	2,159	2,908	1,919	786	1,133	51.5	48.5
	R06.03	5,289	2,292	2,997	2,449	887	1,562	49.1	50.9
	R06.04	4,839	2,234	2,605	2,061	848	1,213	48.2	51.8
	R06.05	4,794	2,111	2,683	1,965	835	1,130	52.7	47.3
	R06.06	4,060	1,852	2,208	1,768	736	1,032	52.9	47.1
	R06.07	4,158	2,119	2,039	1,671	738	933	48.8	51.2
	R06.08	3,575	1,679	1,896	1,340	644	696	53.6	46.4
	R06.09	4,179	1,911	2,268	1,598	703	895	50.1	49.9
	R06.10	4,347	1,896	2,451	1,783	790	993	48.2	51.8
	R06.11	3,738	1,590	2,148	1,595	674	921	51.9	48.1
R06.12	2,969	1,299	1,670	1,392	590	802	55.5	44.5	

(注) 1.正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2.充足率=充足数/新規求人数×100

3.就職率=就職件数/新規求職者数×100

4.「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員・正職員でない者。

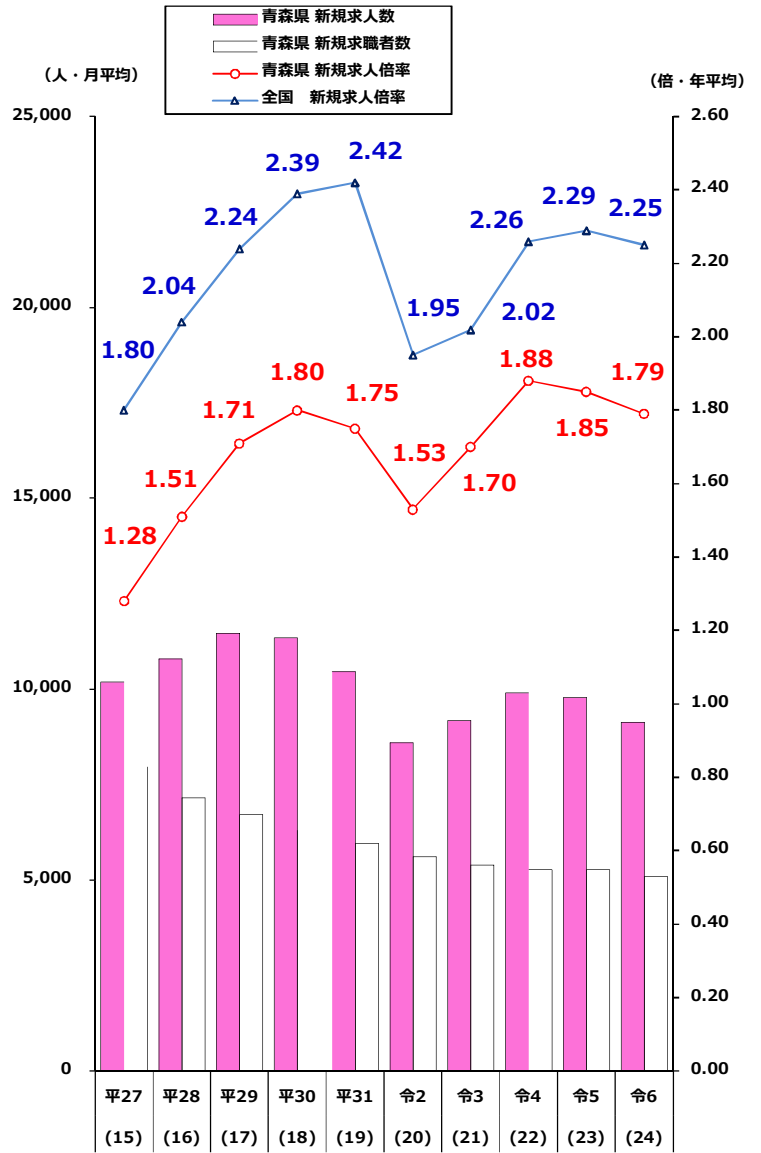
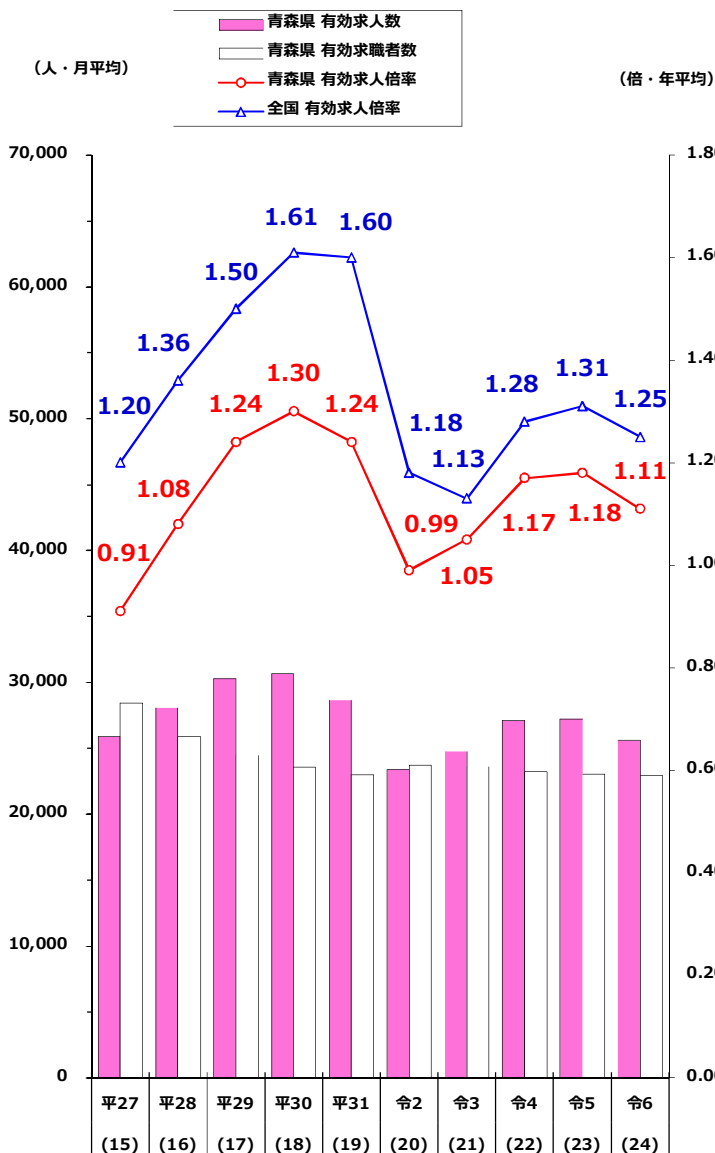
青森県の雇用失業情勢について (令和6年)

◎ 有効求人倍率	1. 1 1 倍【前年比 0. 0 7 ポイント低下】	※数値は原数値・月平均・・・P11参照
有効求人数	25,584 人【前年比 1,650 人 (6. 1 %) 減】	
有効求職者数	22,948 人【前年比 98 人 (0. 4 %) 減】	
◎ 新規求人倍率	1. 7 9 倍【前年比 0. 0 6 ポイント低下】	
新規求人数	9,133 人【前年比 645 人 (6. 6 %) 減】	
新規求職者数	5,095 人【前年比 177 人 (3. 4 %) 減】	

I 求人・求職の状況

有効求人数・求職者数及び有効求人倍率の推移 図表1

新規求人数・求職者数及び新規求人倍率の推移 図表2



- ①有効求人倍率は4年連続の1倍超。
- ②有効求人数は4年ぶりの減少。有効求職者数は4年連続の減少。
- ③新規求人倍率は平成25(2013)年以降12年連続の1倍超。
- ④新規求人数は2年連続の減少。新規求職者数は令和4(2022)年以来2年ぶりの減少。

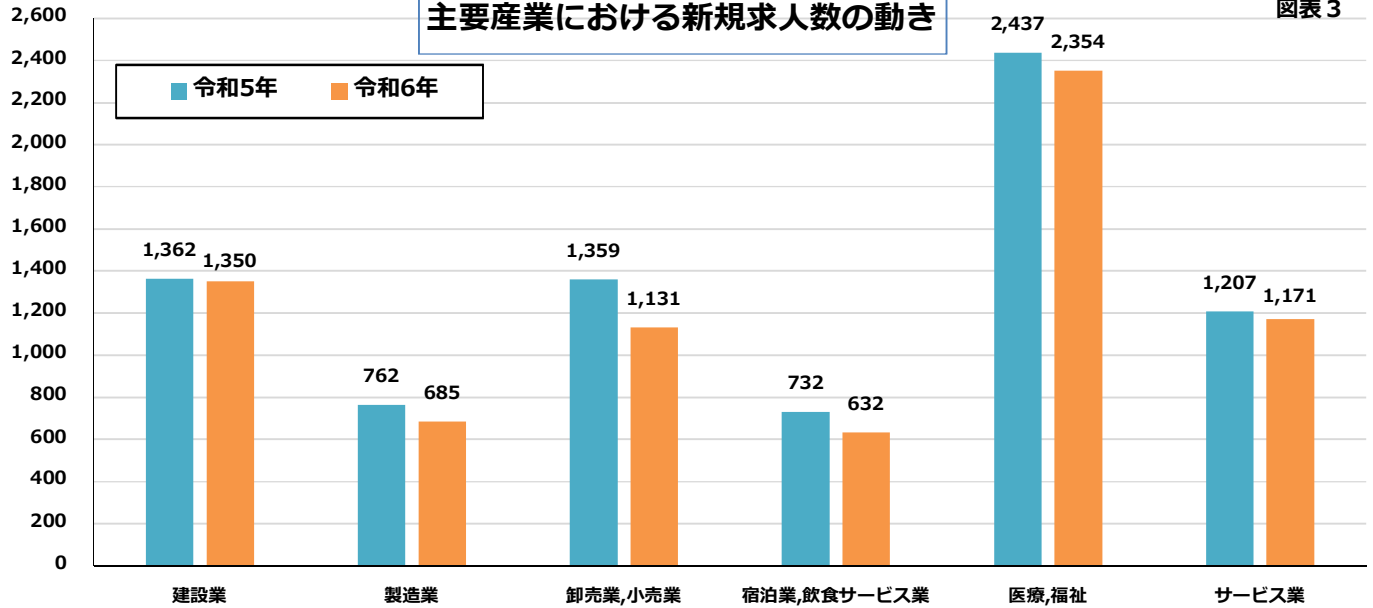
Ⅱ 新規求人の状況（原数値・月平均）

① 新規求人の状況・・・P11参照

新規求人数は、前年比6.6%（645人）減少の9,133人。

② 主要産業における新規求人の状況・・・P12参照

（人・月平均）



図表 3

（令和6年）

対前年増減数	▲12	▲77	▲228	▲100	▲83	▲36
対前年増減率	▲0.9	▲10.1	▲16.8	▲13.6	▲3.4	▲3.0

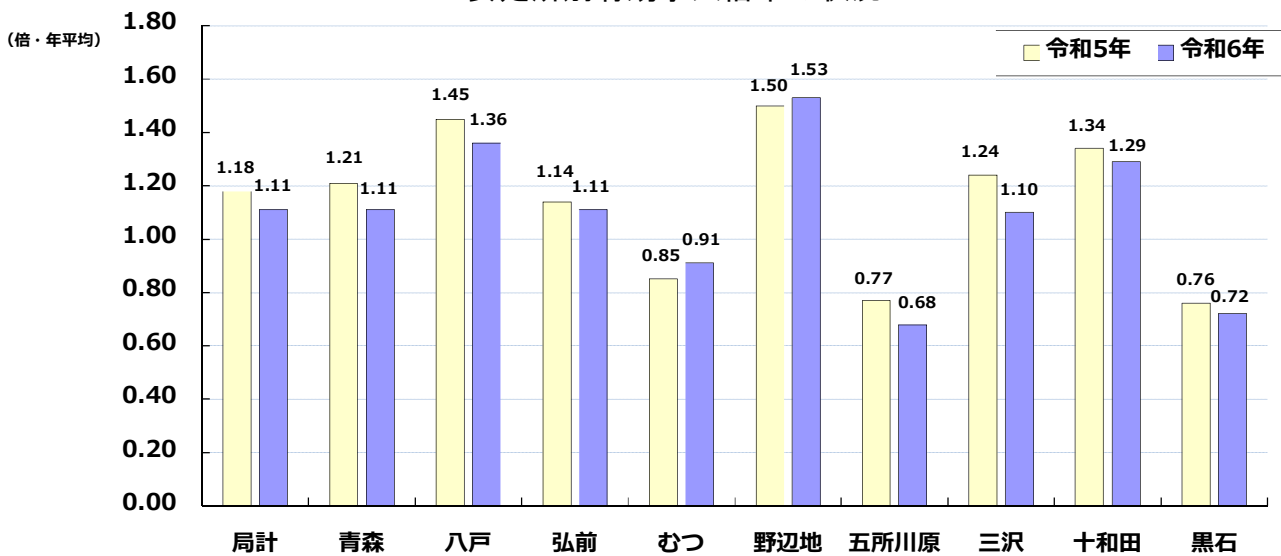
Ⅲ 新規求職の状況（原数値・月平均）・・・P11参照

新規求職者数は、前年比3.4%（177人）減少の5,095人。

Ⅳ 安定所別有効求人倍率の状況（原数値）

安定所別有効求人倍率の状況

図表 4



（令和6年）

有効求職者数	22,948	5,654	5,116	4,151	1,132	834	2,215	1,417	1,094	1,336
有効求人数	25,584	6,294	6,955	4,599	1,030	1,273	1,506	1,559	1,411	957
対前年比	▲0.07	▲0.10	▲0.09	▲0.03	0.06	0.03	▲0.09	▲0.14	▲0.05	▲0.04

※ 月平均のため局計と安定所計は必ずしも一致しない。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率	新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率	就職件数		就職率	充足数		充足率
	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比		対前年比	対前年比	対前年比	対前年比		対前年比	対前年比		対前年比		
	人	%	人	%	倍	件数	%	人	%	倍	件数	%	%	件数	%	%
平成31年・令和元年	23,022	▲ 2.3	28,661	▲ 6.5	1.24	5,962	▲ 5.5	10,463	▲ 7.7	1.75	2,349	▲ 5.1	39.4	2,224	▲ 5.1	21.3
令和2年	23,739	3.1	23,401	▲ 18.4	0.99	5,615	▲ 5.8	8,599	▲ 17.8	1.53	1,988	▲ 15.4	35.4	1,910	▲ 14.1	22.2
令和3年	23,601	▲ 0.6	24,771	5.9	1.05	5,400	▲ 3.8	9,179	6.7	1.70	1,954	▲ 1.7	36.2	1,881	▲ 1.5	20.5
令和4年	23,242	▲ 1.5	27,122	9.5	1.17	5,267	▲ 2.5	9,892	7.8	1.88	1,855	▲ 5.1	35.2	1,774	▲ 5.7	17.9
令和5年	23,046	▲ 0.8	27,234	0.4	1.18	5,272	0.1	9,778	▲ 1.2	1.85	1,864	0.5	35.4	1,779	0.3	18.2
令和6年	22,948	▲ 0.4	25,584	▲ 6.1	1.11	5,095	▲ 3.4	9,133	▲ 6.6	1.79	1,738	▲ 6.8	34.1	1,663	▲ 6.5	18.2
令和5年 1～3月	24,447	0.0	28,142	5.7	* 1.20	5,743	▲ 1.1	10,659	4.8	* 1.90	1,961	2.6	34.1	1,898	2.9	17.8
4～6月	23,877	▲ 2.5	27,475	1.2	* 1.20	5,692	▲ 2.6	9,586	▲ 3.3	* 1.86	2,088	▲ 2.2	36.7	1,994	▲ 2.7	20.8
7～9月	22,309	▲ 0.6	26,567	▲ 1.9	* 1.17	4,558	1.2	9,589	▲ 2.2	* 1.83	1,698	▲ 0.6	37.3	1,602	▲ 1.2	16.7
10～12月	21,550	▲ 0.2	26,751	▲ 3.2	* 1.16	5,093	3.7	9,278	▲ 4.1	* 1.81	1,706	2.3	33.5	1,622	2.7	17.5
令和6年 1～3月	24,202	▲ 1.0	26,480	▲ 5.9	* 1.15	5,538	▲ 3.6	9,760	▲ 8.4	* 1.82	1,896	▲ 3.3	34.2	1,832	▲ 3.5	18.8
4～6月	23,977	0.4	25,677	▲ 6.5	* 1.11	5,650	▲ 0.7	9,027	▲ 5.8	* 1.76	1,931	▲ 7.5	34.2	1,855	▲ 7.0	20.5
7～9月	22,111	▲ 0.9	25,067	▲ 5.6	* 1.12	4,376	▲ 4.0	9,032	▲ 5.8	* 1.81	1,536	▲ 9.5	35.1	1,453	▲ 9.3	16.1
10～12月	21,504	▲ 0.2	25,112	▲ 6.1	* 1.09	4,814	▲ 5.5	8,713	▲ 6.1	* 1.78	1,590	▲ 6.8	33.0	1,513	▲ 6.7	17.4

(注) 1. 数値は、原数値で月平均値である。

2. *印は、四半期の求人倍率（新規・有効）で、季節調整値である。

3. 就職率＝（就職件数／新規求職申込件数）×100。充足率＝（充足数／新規求人数）×100。

4. ▲は、減少である。

第2表 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

		6年	5年	対前年同期比(%)					
		(人)	(人)	年計	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	1,857	2,240	▲ 17.1	▲ 26.2	▲ 14.2	▲ 9.2	▲ 20.8	
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	81	103	▲ 21.4	▲ 14.3	▲ 45.5	▲ 14.8	0.0	
	D 建設業 (06~08)	16,204	16,345	▲ 0.9	▲ 8.7	0.8	2.4	3.0	
		06 総合工事業	9,531	9,293	2.6	▲ 6.9	7.5	7.3	3.4
	E 製造業 (09~32)	8,218	9,144	▲ 10.1	▲ 11.3	▲ 11.0	▲ 8.2	▲ 10.0	
		09 食料品製造業	3,774	4,262	▲ 11.5	▲ 5.9	▲ 11.5	▲ 7.7	▲ 21.4
		10 飲料・たばこ・飼料製造業	150	216	▲ 30.6	▲ 14.7	▲ 14.0	▲ 51.8	▲ 21.3
		11 繊維工業	575	661	▲ 13.0	▲ 26.9	▲ 17.0	▲ 8.3	5.0
		12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	111	148	▲ 25.0	▲ 40.0	33.3	▲ 25.6	▲ 42.9
		13 家具・装備品製造業	41	56	▲ 26.8	▲ 22.2	▲ 20.0	0.0	▲ 53.3
		14 パルプ・紙・紙加工品製造業	167	194	▲ 13.9	50.0	▲ 20.8	▲ 38.2	▲ 28.3
		15 印刷・同関連業	164	218	▲ 24.8	▲ 40.5	▲ 17.0	▲ 21.2	▲ 5.9
		16 化学工業	41	34	20.6	0.0	28.6	100.0	10.0
		17 石油製品・石炭製品製造業	19	19	0.0	50.0	▲ 70.0	50.0	133.3
		18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	58	52	11.5	0.0	▲ 6.7	16.7	62.5
		19 ゴム製品製造業	5	4	25.0	—	—	—	—
		21 窯業・土石製品製造業	309	333	▲ 7.2	17.5	▲ 25.3	▲ 20.0	2.6
		22 鉄鋼業	77	77	0.0	▲ 9.1	6.7	9.1	▲ 5.6
		23 非鉄金属製造業	102	165	▲ 38.2	▲ 48.4	▲ 17.9	▲ 47.0	▲ 30.0
		24 金属製品製造業	823	761	8.1	14.3	12.6	2.8	4.2
		25 はん用機械器具製造業	127	157	▲ 19.1	▲ 2.6	▲ 31.3	▲ 23.5	▲ 16.2
		26 生産用機械器具製造業	173	174	▲ 0.6	▲ 37.9	3.2	2.3	64.7
		27 業務用機械器具製造業	242	168	44.0	▲ 8.7	36.6	81.3	72.7
		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	583	570	2.3	▲ 13.0	▲ 11.7	▲ 5.6	64.3
		29 電気機械器具製造業	290	454	▲ 36.1	▲ 42.4	▲ 44.9	▲ 17.6	▲ 35.5
		30 情報通信機械器具製造業	84	132	▲ 36.4	▲ 55.1	▲ 33.3	29.2	▲ 59.4
		31 輸送用機械器具製造業	250	217	15.2	▲ 1.4	26.8	45.2	0.0
		20, 32 その他の製造業	53	72	▲ 26.4	▲ 4.3	▲ 5.6	▲ 53.3	▲ 56.3
	F	電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	74	122	(▲39.3)	▲ 31.4	(▲20.7)	(▲56.3)	(▲50.0)
	G	情報通信業 (37~41)	684	658	4.0	5.7	▲ 6.6	▲ 6.1	24.7
		39 情報サービス業	539	567	▲ 4.9	▲ 1.4	▲ 17.3	▲ 15.5	17.2
	H	運輸業, 郵便業 (42~49)	5,263	5,114	(2.9)	5.5	(6.8)	(2.3)	(▲2.1)
	I	卸売業, 小売業 (50~61)	13,576	16,310	(▲16.8)	▲ 10.0	(▲16.9)	(▲21.0)	(▲19.4)
	50~55 卸売業	3,741	4,477	(▲16.4)	▲ 12.1	(▲11.0)	(▲16.0)	(▲25.8)	
	56~61 小売業	9,835	11,833	(▲16.9)	▲ 9.3	(▲19.1)	(▲23.0)	(▲16.5)	
	56 各種商品小売業	946	659	(43.6)	▲ 50.0	(120.7)	(27.0)	(73.1)	
J	金融業, 保険業 (62~67)	1,110	1,158	▲ 4.1	25.2	14.3	0.6	▲ 48.3	
K	不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	959	976	▲ 1.7	27.3	▲ 18.3	6.3	▲ 16.4	
L	学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	1,647	1,793	▲ 8.1	▲ 2.5	▲ 3.1	▲ 5.7	▲ 21.9	
M	宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	7,589	8,782	▲ 13.6	▲ 27.7	▲ 18.4	▲ 12.5	12.4	
	76 飲食店	4,811	5,610	▲ 14.2	▲ 35.6	▲ 20.1	▲ 12.1	29.0	
N	生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	3,323	3,614	▲ 8.1	▲ 8.3	▲ 10.3	▲ 3.2	▲ 9.9	
O	教育, 学習支援業 (81, 82)	2,027	1,880	7.8	▲ 11.2	15.2	20.7	18.8	
P	医療, 福祉 (83~85)	28,251	29,248	(▲3.4)	▲ 3.3	(▲1.9)	(▲3.3)	(▲5.1)	
	83 医療業	8,972	8,688	(3.3)	5.1	(8.7)	(6.1)	(▲5.8)	
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	19,235	20,516	(▲6.2)	▲ 6.8	(▲6.1)	(▲7.1)	(▲4.8)	
Q	複合サービス事業 (86, 87)	970	972	▲ 0.2	▲ 8.0	▲ 2.6	▲ 24.3	62.3	
R	サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	14,050	14,485	(▲3.0)	▲ 3.4	(▲0.7)	(▲1.7)	(▲6.4)	
	91 職業紹介・労働者派遣業	3,726	3,523	5.8	▲ 7.0	19.3	16.6	▲ 4.9	
	92 その他の事業サービス業	7,510	8,077	(▲7.0)	▲ 2.1	(▲4.5)	(▲11.7)	(▲9.8)	
S, T	公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	3,714	4,393	▲ 15.5	▲ 21.4	▲ 10.7	▲ 1.2	▲ 15.1	
合計		109,597	117,337	▲ 6.6	▲ 8.4	▲ 5.8	▲ 5.8	▲ 6.1	
事業規模別	29人以下	69,171	74,598	▲ 7.3	▲ 9.2	▲ 7.1	▲ 7.3	▲ 5.0	
	30~99人	27,497	29,163	▲ 5.7	▲ 6.6	▲ 5.6	▲ 5.2	▲ 5.4	
	100~299人	8,864	9,120	▲ 2.8	▲ 8.9	▲ 0.6	3.0	▲ 3.3	
	300~499人	1,524	1,648	▲ 7.5	▲ 15.4	4.2	▲ 1.7	▲ 13.1	
	500~999人	1,173	1,381	▲ 15.1	4.7	5.3	18.5	▲ 50.8	
	1,000人以上	1,368	1,427	▲ 4.1	2.9	6.4	▲ 10.0	▲ 11.4	

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により標章したものを。対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について () で示し

【就業地別】新規求人倍率の推移（季節調整値）

（単位：倍）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
05年	17年	-	0.56	0.56	0.61	0.59	0.58	0.62	0.62	0.64	0.60	0.69	0.65	-	0.64
06年	18年	0.68	0.68	0.62	0.63	0.66	0.66	0.61	0.65	0.66	0.73	0.72	0.69	0.67	0.67
07年	19年	0.68	0.66	0.75	0.73	0.68	0.73	0.76	0.72	0.72	0.75	0.70	0.67	0.72	0.73
08年	20年	0.75	0.75	0.72	0.70	0.69	0.61	0.66	0.60	0.60	0.56	0.54	0.56	0.66	0.59
09年	21年	0.50	0.46	0.52	0.49	0.52	0.55	0.52	0.57	0.57	0.55	0.54	0.51	0.53	0.55
10年	22年	0.59	0.58	0.56	0.58	0.61	0.61	0.63	0.66	0.68	0.70	0.71	0.74	0.64	0.67
11年	23年	0.78	0.69	0.60	0.63	0.66	0.70	0.79	0.67	0.75	0.88	0.82	0.86	0.74	0.79
12年	24年	0.86	0.89	0.89	0.89	0.91	0.91	0.93	1.02	0.98	0.94	0.98	0.96	0.93	0.97
13年	25年	1.02	1.03	1.02	1.03	1.03	1.04	1.08	1.05	1.09	1.15	1.13	1.15	1.07	1.12
14年	26年	1.21	1.21	1.19	1.22	1.22	1.17	1.22	1.19	1.21	1.23	1.24	1.32	1.22	1.23
15年	27年	1.19	1.29	1.29	1.33	1.35	1.41	1.35	1.39	1.51	1.39	1.38	1.44	1.35	1.42
16年	28年	1.48	1.47	1.51	1.59	1.59	1.58	1.72	1.66	1.61	1.74	1.79	1.70	1.61	1.67
17年	29年	1.72	1.68	1.72	1.77	1.91	1.86	1.84	1.85	1.89	1.89	1.88	2.03	1.83	1.88
18年	30年	1.82	1.95	1.89	1.93	1.92	1.96	1.99	1.99	1.98	1.90	2.03	1.90	1.94	1.96
19年	元年	2.00	1.87	1.98	2.02	1.86	1.82	1.88	1.92	1.88	1.90	1.88	1.86	1.91	1.86
20年	02年	1.58	1.87	1.78	1.52	1.53	1.48	1.61	1.64	1.69	1.72	1.76	1.74	1.67	1.68
21年	03年	1.75	1.78	1.82	1.79	1.85	1.92	1.91	1.86	1.95	1.89	1.95	2.00	1.86	1.92
22年	04年	2.00	1.99	1.99	2.10	1.97	2.04	2.18	2.04	2.09	2.09	2.16	2.26	2.07	2.10
23年	05年	2.09	2.10	2.14	2.05	2.11	2.04	2.00	2.07	2.00	2.08	1.98	2.03	2.06	2.04
24年	06年	2.12	1.94	2.09	2.09	1.85	2.01	2.17	1.95	1.86	1.94	1.96	1.99	2.00	

【就業地別】有効求人倍率の推移（季節調整値）

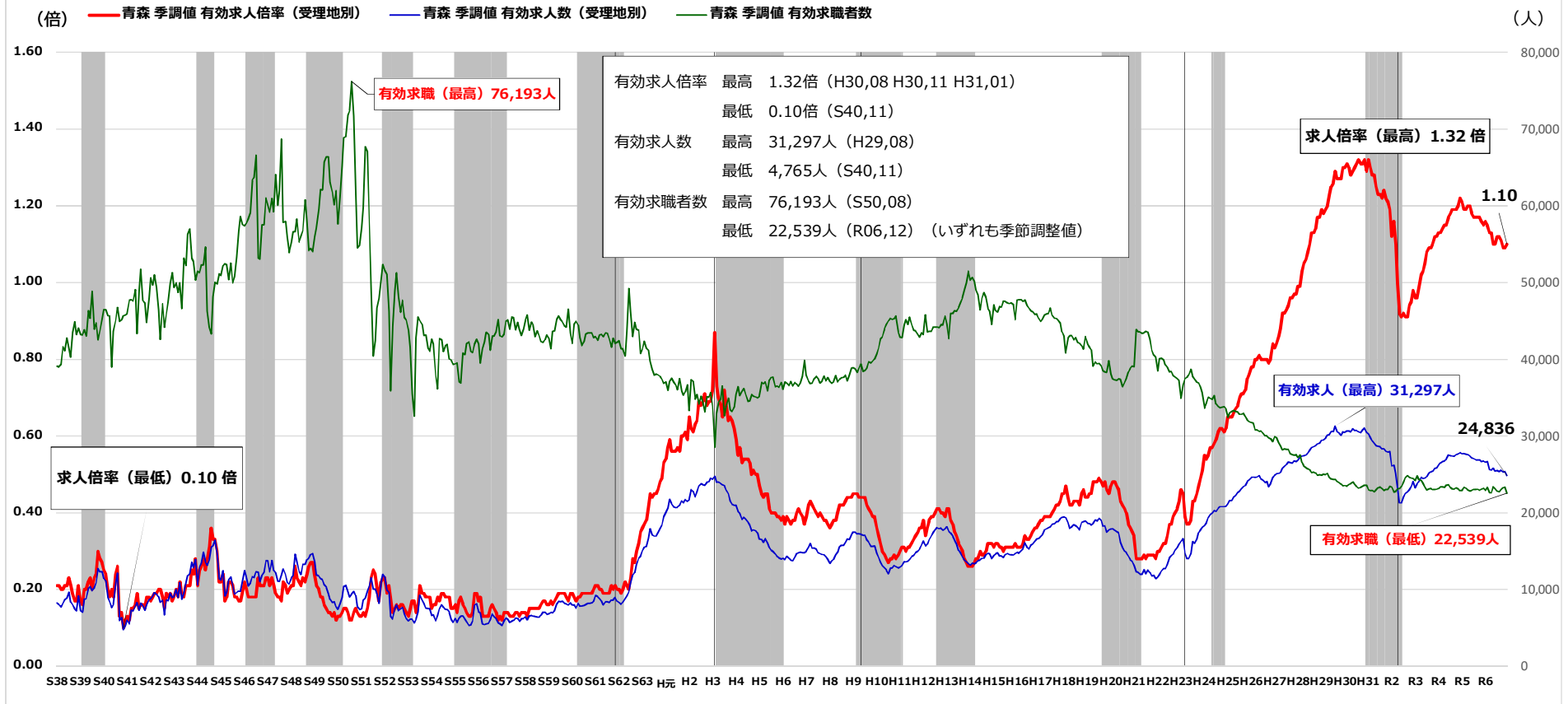
（単位：倍）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
05年	17年	-	0.36	0.38	0.38	0.39	0.37	0.39	0.40	0.42	0.41	0.43	0.44	-	0.42
06年	18年	0.45	0.47	0.44	0.43	0.43	0.44	0.43	0.44	0.43	0.46	0.47	0.46	0.45	0.45
07年	19年	0.46	0.46	0.47	0.50	0.50	0.50	0.51	0.50	0.49	0.50	0.48	0.47	0.48	0.50
08年	20年	0.49	0.50	0.49	0.50	0.49	0.46	0.45	0.43	0.42	0.39	0.37	0.35	0.44	0.39
09年	21年	0.34	0.28	0.29	0.28	0.28	0.29	0.28	0.29	0.30	0.30	0.30	0.30	0.29	0.30
10年	22年	0.32	0.32	0.33	0.34	0.34	0.36	0.39	0.39	0.40	0.42	0.43	0.44	0.37	0.41
11年	23年	0.48	0.47	0.43	0.40	0.39	0.40	0.45	0.44	0.46	0.50	0.52	0.53	0.46	0.48
12年	24年	0.56	0.56	0.59	0.60	0.61	0.60	0.62	0.65	0.66	0.65	0.65	0.66	0.62	0.65
13年	25年	0.69	0.70	0.69	0.70	0.71	0.72	0.73	0.74	0.75	0.76	0.79	0.80	0.73	0.76
14年	26年	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.86	0.85	0.85	0.85	0.84	0.86	0.90	0.85	0.87
15年	27年	0.90	0.91	0.92	0.94	0.97	0.99	0.99	1.00	1.02	1.02	1.03	1.03	0.97	1.01
16年	28年	1.05	1.05	1.10	1.13	1.15	1.16	1.20	1.22	1.22	1.22	1.24	1.25	1.16	1.22
17年	29年	1.27	1.26	1.28	1.29	1.32	1.35	1.37	1.37	1.37	1.37	1.36	1.39	1.33	1.37
18年	30年	1.39	1.42	1.39	1.39	1.39	1.41	1.42	1.42	1.42	1.41	1.41	1.40	1.41	1.41
19年	元年	1.43	1.41	1.39	1.40	1.38	1.36	1.35	1.35	1.36	1.33	1.31	1.29	1.36	1.31
20年	02年	1.22	1.27	1.20	1.10	1.02	0.99	1.01	1.00	0.99	1.02	1.04	1.06	1.08	1.04
21年	03年	1.06	1.04	1.08	1.13	1.13	1.15	1.19	1.20	1.20	1.22	1.23	1.24	1.15	1.20
22年	04年	1.25	1.24	1.25	1.29	1.27	1.30	1.32	1.32	1.31	1.31	1.32	1.34	1.29	1.31
23年	05年	1.34	1.32	1.32	1.33	1.33	1.32	1.30	1.30	1.30	1.30	1.29	1.30	1.31	1.30
24年	06年	1.30	1.28	1.27	1.26	1.24	1.24	1.25	1.25	1.23	1.22	1.22	1.22	1.25	

（資料）職業安定業務統計（新規学卒を除きパートタイムを含む。）

- （注） 1 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 2 2005年（平成17年）2月より統計開始。なお、年計及び年度計は原数値。
 3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

有効求人倍率等の推移（受理地別）



証 券 不 況	い ざ な ぎ 景 気	二 ク ソ ン 不 況	日 本 列 島 改 造 景 気	第 1 次 オ イ ル シ ョ ッ ク	省 工 ネ 景 気	円 高 不 況	第 2 次 オ イ ル シ ョ ッ ク	ハ イ テ ク 景 気	円 高 不 況	バ ブ ル 景 気	第 1 次 平 成 不 況	カ ン 平 成 景 気	第 2 次 平 成 不 況	I T バ ブ ル 景 気	第 3 次 平 成 不 況	い ざ な み 景 気	リ ー マ ン シ ョ ッ ク	東 日 本 大 震 災	円 高 不 況	新 型 コ ロ ナ 感 染 拡 大
------------------	----------------------------	----------------------------	--------------------------------------	--	-----------------------	------------------	--	----------------------------	------------------	-----------------------	---------------------------------	----------------------------	---------------------------------	---------------------------------	---------------------------------	----------------------------	--------------------------------------	----------------------------	------------------	---

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」 青森県「景気動向指数」

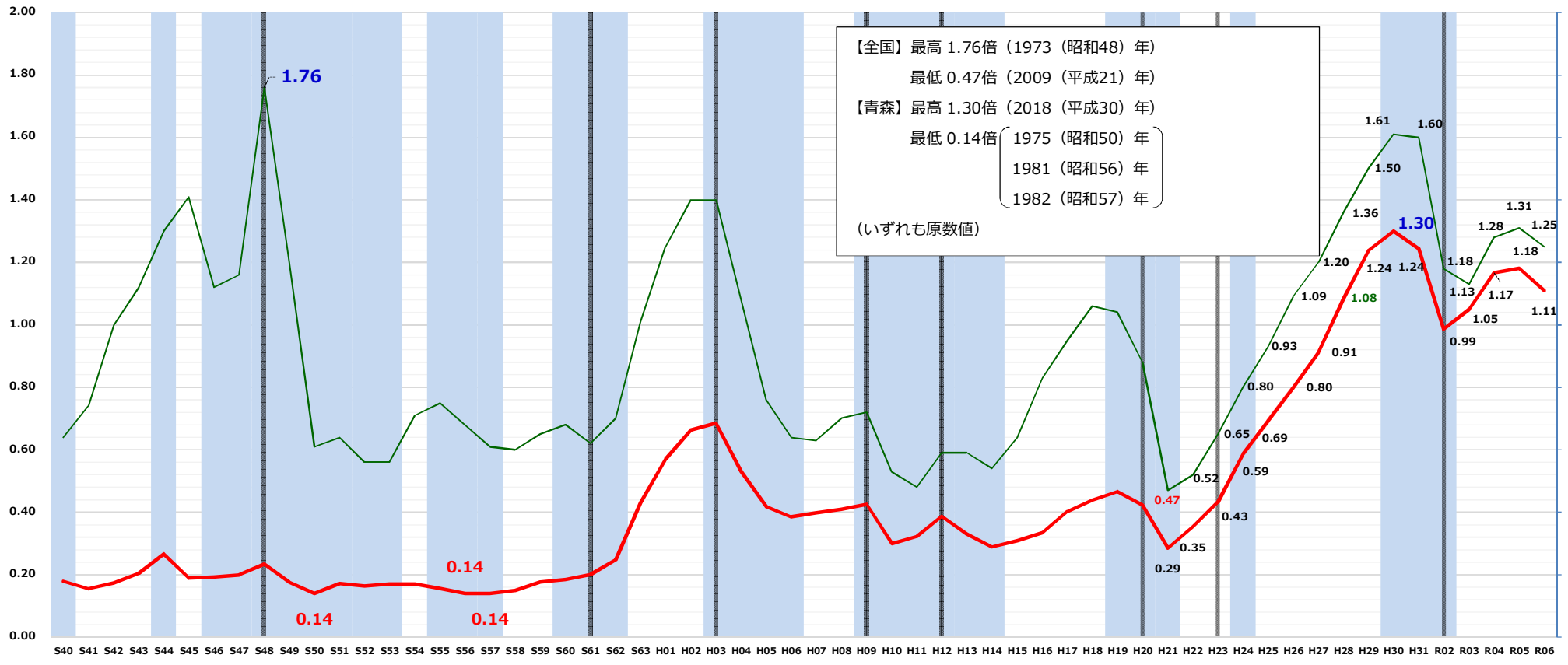
シャドー部分は青森県の景気後退期。

季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

有効求人倍率（受理地別）の推移（年平均）

(倍)

— 青森 原数値 有効求人倍率（受理地別）（年平均） — 全国 原数値 有効求人倍率（受理地別）（年平均）

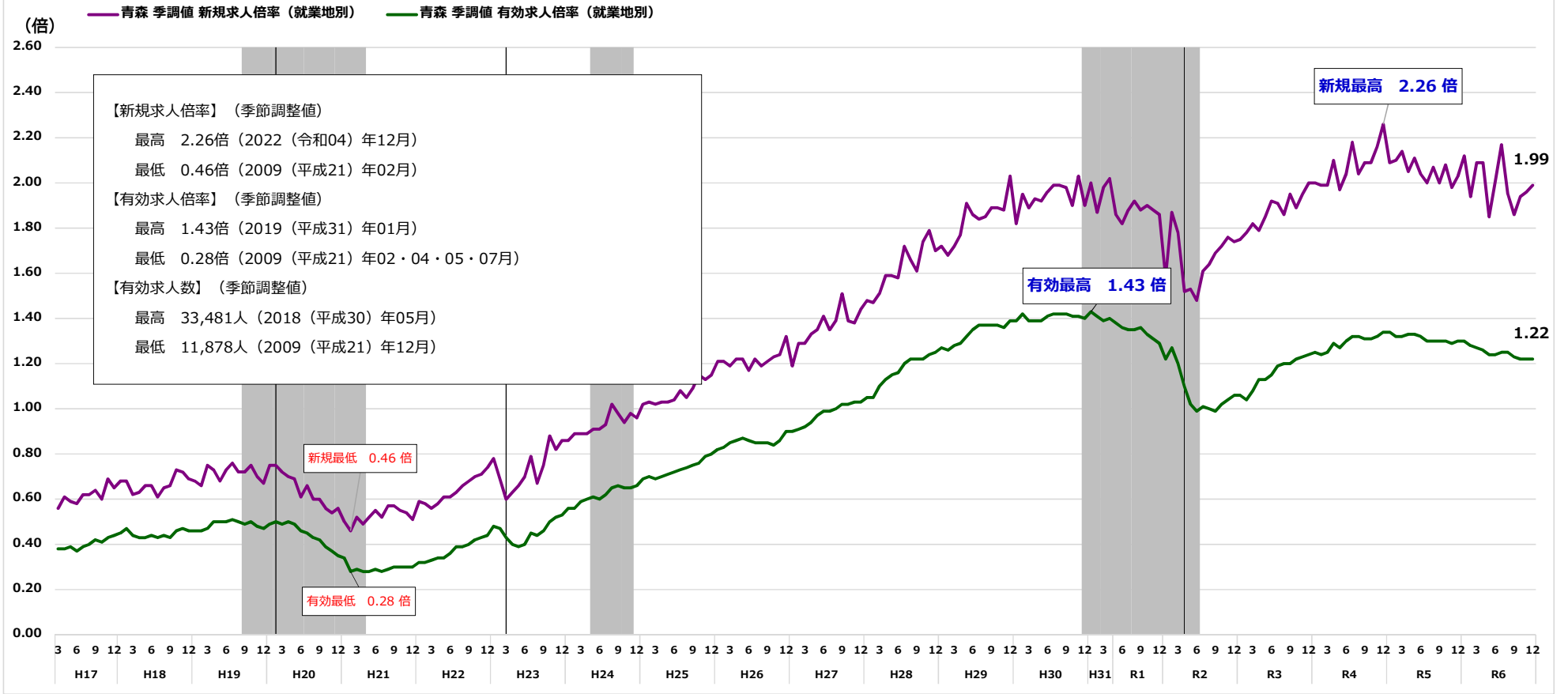


い	二	日	第	省	円	第	ハ	円	バ	第	カ	第	I	第	い	リ	東	円	新
ぎ	ク	本	1	工	高	2	イ	高	ブル	1	ン	2	T	3	ぎ	ー	日	高	型
な	ソ	列	次	ネ	不	次	テ	不	ル	次	フ	次	バ	次	な	マ	本	不	コ
ぎ	ン	島	オ	景	況	オ	ク	景	景	平	ル	平	ブル	平	み	ン	大	況	口
景	不	改	イル	気		イル	景	気	気	成	景	成	景	成	景	シ	震		ナ
気	況	造	ルシ			ルシ	気			不	気	不	不	不	気	ョ	災		感
	気	景	ヨ			ヨ				況		況	況	況		ッ			染
		気	ック			ック									ク				拡
			ク			ク													大

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」青森県「景気動向指数」

シャドー部分は青森県の景気後退期。

新規・有効求人倍率の推移（就業地別）



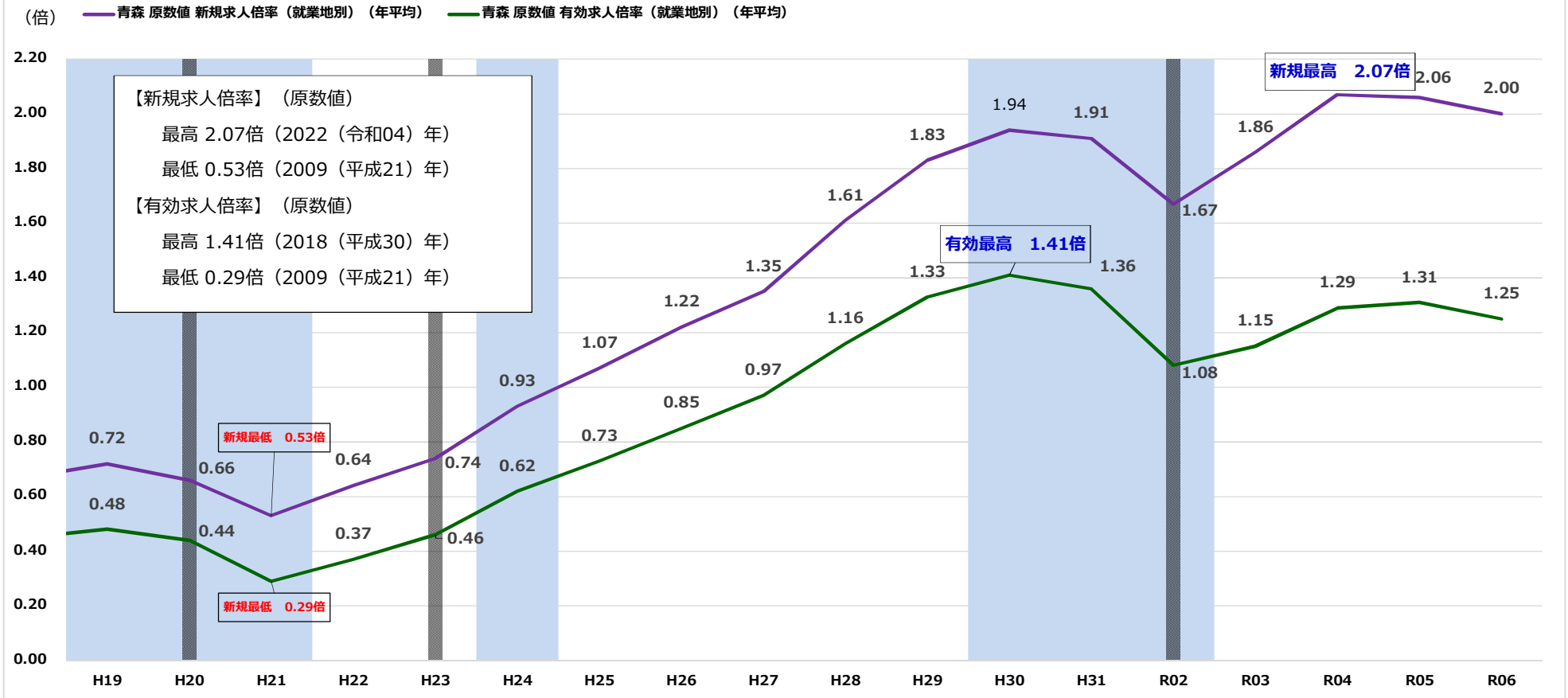
リ	東	新
ー	日	型
マ	本	コ
ン	大	ロ
シ	震	ナ
ヨ	災	感
ッ		染
ク		拡
		大

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」 青森県「景気動向指数」

シャドー部分は青森県の景気後退期。

季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

新規・有効求人倍率（就業地別）の推移（年平均）



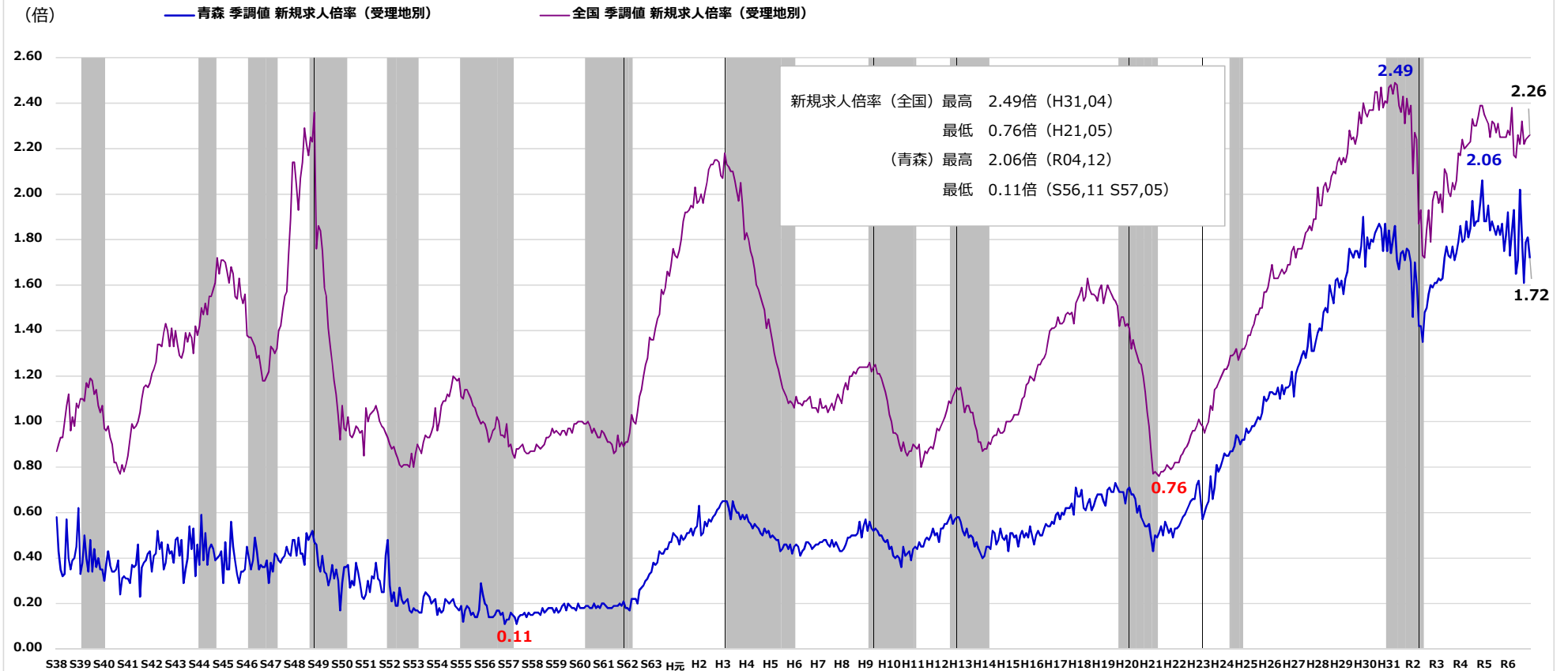
リーマンショック
東日本大震災
円高不況
新型コロナウイルス感染症拡大

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」青森県「景気動向指数」

シャドー部分は青森県の景気後退期。

●就業地別の指標（新規求人数、有効求人数、新規求人倍率、有効求人倍率）は平成17年2月以降統計開始のため、平成17年の年計はなし。

新規求人倍率の推移（全国・青森）



証 券 不 況	い ざ な ぎ 景 気	二 ク ソ ン 不 況	日 本 列 島 改 造 景 気	第 1 次 オ イ ル シ ョ ッ ク	省 工 ネ 景 気	円 高 不 況	第 2 次 オ イ ル シ ョ ッ ク	ハ イ テ ク 景 気	円 高 不 況	バ ブ ル 景 気	第 1 次 平 成 不 況	カ ン フ ル 景 気	第 2 次 平 成 不 況	I T バ ブ ル 景 気	第 3 次 平 成 不 況	い ざ な み 景 気	リ ー マ ン シ ョ ッ ク	東 日 本 大 震 災	円 高 不 況	新 型 コ ロ ナ 感 染 拡 大
------------------	----------------------------	----------------------------	--------------------------------------	--	-----------------------	------------------	--	----------------------------	------------------	-----------------------	---------------------------------	----------------------------	---------------------------------	---------------------------------	---------------------------------	----------------------------	--------------------------------------	----------------------------	------------------	---

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」 青森県「景気動向指数」
 シャドー部分は青森県の景気後退期。
 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。